

石破首相 私学「45万7000円をベースに検討」

2月17日午後の衆院予算委員会において、維新の会前原誠司共同代表の質問に対する答弁で、石破首相は私学の授業料助成の上限額について「直近の全国平均授業料45万7000円をベースに」検討を進めると表明しました。6月頃の「骨太の方針2025」の策定までに大枠を示し、2026年度予算案の編成過程で成案をまとめ、26年の通常国会で関連法案の改正を図ると明言。今後の検討について「投入される公費のバランスや授業料と施設費との関係、私学助成との関係などの論点も勘案しながら、安定財源の確保と合わせて検討を深める」と述べました。また、先行措置として、公私問わず年収910万円の所得制限を撤廃するため、2025年度予算案の修正に応じることも表明しました。

政府・自民党がこれまで頑なに否定してきた「所得制限撤廃」や「直近の授業料平均額」を首相が明言したことは大きな前進です。しかし、これは来年の話。目の前の2025年度予算はどう修正させるのか、自治体の予算との関係はどうなるのか、そして経常費助成の拡充はどう進むのか、など論点は多岐にわたります。19日の院内集会で、国会議員に私たちの政策を伝え、私学の無償化を本気で前進させるようにしなければなりません。「声を上げれば社会は変わる」を今こそ、私学助成署名に託して、実現させましょう。

高校授業料の無償化へ 石破総理「予算案修正する方向で与党と相談」

2/17(月) 15:39 配信 TBS NEWS DIG Powered by JNN

高校授業料の無償化をめぐり、石破総理は17日、所得制限を撤廃するため、新年度予算案を修正する考えを示しました。

石破総理「本格的な制度改正を見据えた先行措置といたしまして、国公立の全世帯を対象といたします。年11万8800円の支援金の支給につきまして、令和7年度分について、年収910万円未満の収入要件を、事実上撤廃することを考えたいと思っております。このため令和7年度予算を修正する方向で与党とも相談をしていきたいと考えております」

石破総理は17日、所得制限をかけず、公立高校を実質無償化するため、新年度予算案を修正する考えを示した上で、私立高校についても「全国平均の45万7000円をベース」として、実質無償化の検討を進める考えを示しました。

高校授業料の無償化をめぐるのは与党側は、私立高校について来年4月以降39万6000円以上を目指して支援を拡充していく案を提示していますが、維新側は支給額の上限を63万円まで引き上げるよう求めています。

石破総理は衆院・予算委員会で、日本維新の会・前原共同代表に対し、支援額については「引き上げる方向になるかというふうに考えている」と明言しました。

与党と維新の3党は17日も政策協議をおこない上限額などについて詰め協議をおこなっています。

高校授業料無償化への年代別の賛否

分からない・無回答0.5



共同通信の世論調査

(2月16日(日) 18:42 配信)

高校授業料無償化について、60.8%が賛成。とくに30代以下の若年層では80.9%が賛成、子育て世代である中年層(40~50代)でも67.8%が賛成しています。

私学助成全国署を1筆でも多く集約し、国会議員に「私学の無償化」を訴えましょう。とくに与党の国会議員に紹介議員応諾と院内集会への参加を強く要請しましょう。2月19日の署名提出院内集会へ最大結集し、会場を満杯にしましょう。